



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成22年9月

帯 広 市

広大な小麦畑より十勝幌尻岳を望む



現在、国・地方とも、長引く景気低迷による税収の減少、継続した景気浮揚対策のための公債の増発などのほか、少子・高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大、生産年齢人口の減少による地域経済の活力低下など、非常に厳しい財政状況にあります。一方、限られた財源の中で、より効果的な行政サービスを提供することが求められ、地方自治体が果たすべき役割はますます重要になってきています。

この冊子は、平成 21 年度普通会計決算を中心とした本市の財政状況、平成 20 年度決算における新地方公会計制度による財務 4 表、平成 21 年度に実施した主な事業について、わかりやすくとりまとめたものです。

＝ 目 次 ＝

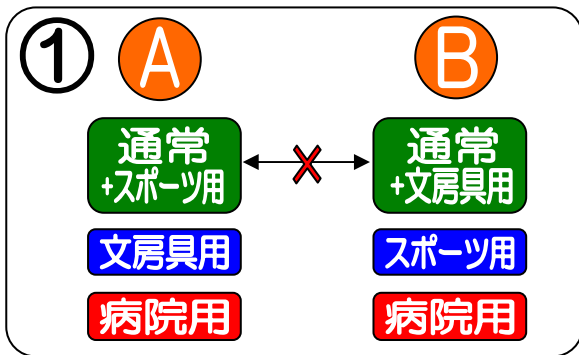
普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入の状況	・・・	3
3. 歳出の状況	・・・	5
4. 基金の状況	・・・	7
5. 市債残高の状況	・・・	8
6. 財政指標の状況	・・・	9
7. 健全化判断比率	・・・	10
8. 財務 4 表	・・・	11
9. 平成 21 年度の主な仕事の内容	・・・	18
用語解説		

普通会計ってなあに？

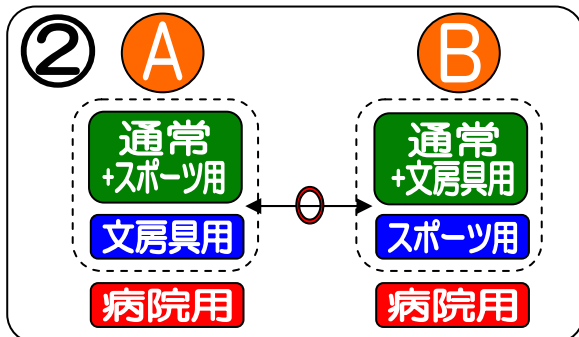


普通会計というのは、全国の自治体を比較するための区分なんだよ。

会計とはみんなが持っているお財布みたいなもので、通常の財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使うための特別な財布（特別会計）を自治体は何個も持っているんだ。特別な財布は法律で持つことを決められているものと自分で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定める必要があるんだよ。



たとえば、左図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の通常財布にはスポーツ用のお金が、B君の通常財布には文房具用のお金が入っていることになるので、通常財布同士の比較が単純にできません。



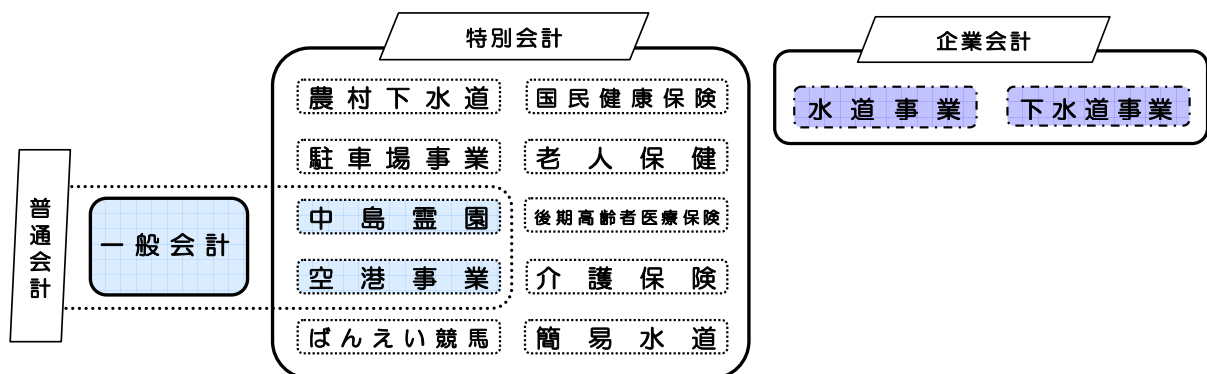
しかし、左図②のように、2つの財布を1つにまとめることによって、同じものを買うための財布になるため、比較をすることができます。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重なるものを除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



1. 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間の間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。

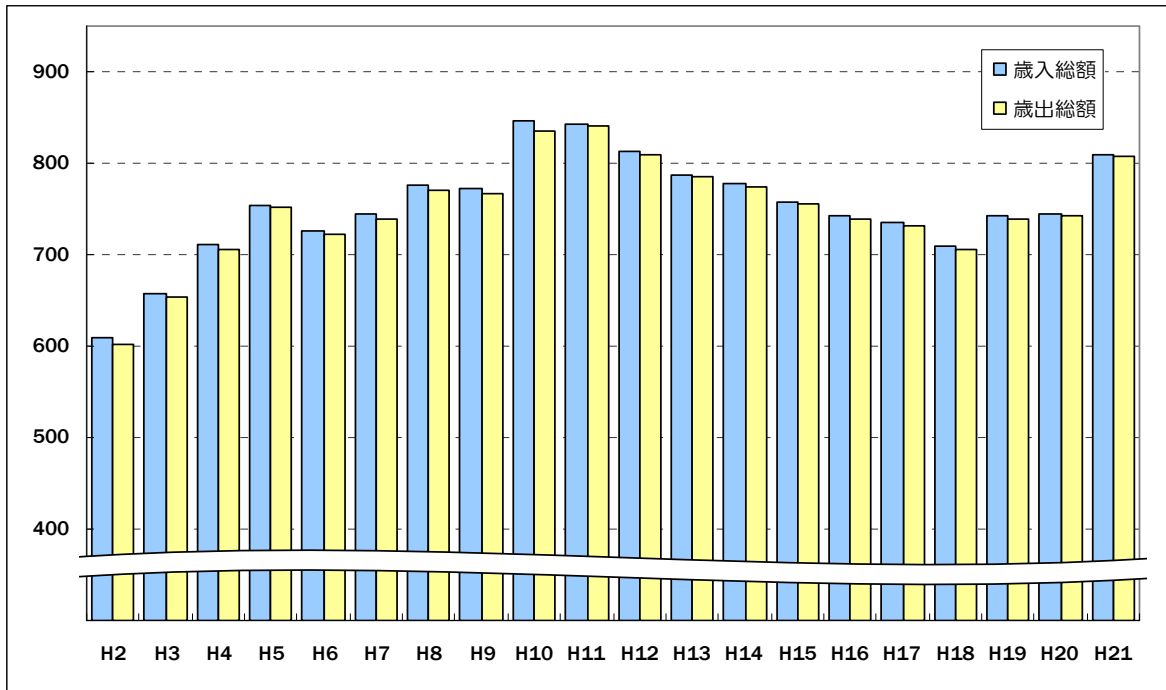


帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

最近はだんだん減ってきていたけど、21年度は国が地域の活性化のために創設した交付金事業や定額給付金などにより、9年ぶりに800億を超える決算規模になったんだよ。

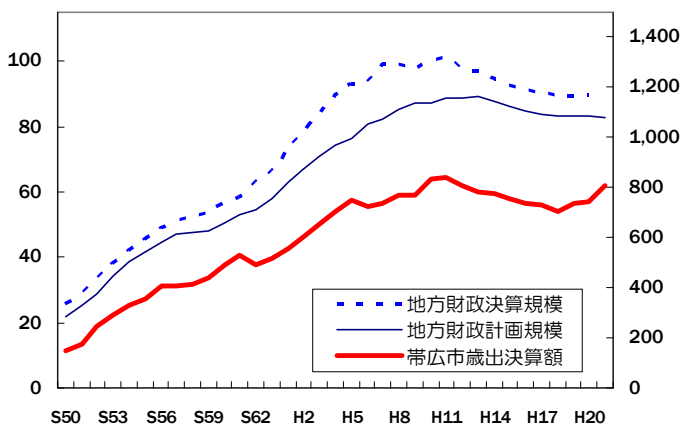


◇ 普通会計決算規模の推移（単位：億円）



◇ 帯広市普通会計決算規模と地方財政規模の推移

(帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円)



長期的に見て決算規模が減少しているのは、帯広市だけの現象ではなく、全国地方自治体決算額の合計では平成12年度から、地方財政の理論的な総合計である地方財政計画では14年度から減少しています。

帯広市では、限られた財源のなかで市民の皆さんにとって真に必要なサービスを効果的・効率的に提供していくため、行財政改革を推進しています。

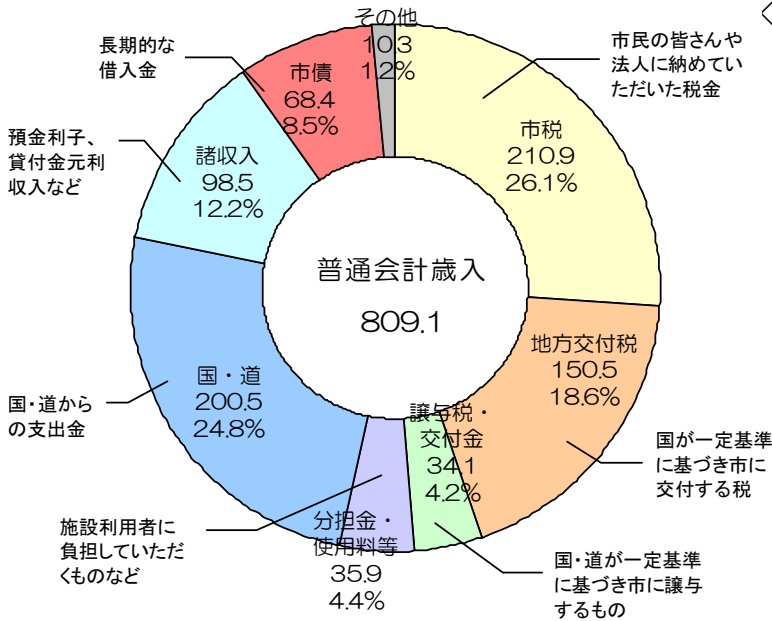
2. 歳入の状況

帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

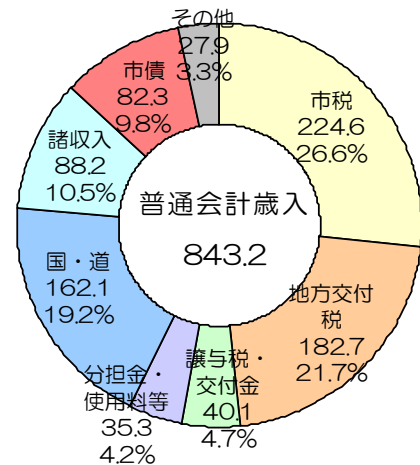


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、施設を使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇ 平成21年度普通会計決算額<歳入> (単位：億円)



◇ 平成11年度普通会計決算額<歳入>



平成11年度の状況と比較すると、市税が14億円、地方交付税が32億円、市債が14億円の減となっています。

*歳入の決算額には、翌年度への繰越財源1,587万9千円を含みます。



月収30万円の家計に例えてみると・・・
<平成11年度と平成21年度の比較>



収入 (入ってくるお金)	【平成11年度】	【平成21年度】	【構成比】
給料 (市税)	80,000円	75,000円	26.0%
諸手当 (地方交付税)	65,000円	54,000円	18.8%
親からの仕送り (地方譲与税・国庫支出金等)	72,000円	84,000円	29.2%
借金 (市債)	29,000円	24,000円	8.3%
パート収入 (使用料・手数料等)	14,000円	13,000円	4.5%
貯金の取崩し (繰入金)	4,000円	2,000円	0.7%
その他 (諸収入等)	36,000円	36,000円	12.5%
合計	300,000円	288,000円	100.0%

市税や使用料などは、自治体が自主的に収入しうる財源のため、自主財源といいます。

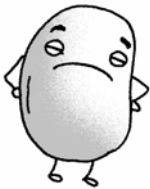
自主財源の多寡は、財政の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるので、出来る限り財源の確保に努めています。

2. 歳入の状況



平成 21 年度の収入の特徴はななに？

市税は減少傾向にあるけど、国の地域活性化対策によって交付金が大幅に増えているほか、それに伴う投資事業の拡大により市債が増えたんだよ。

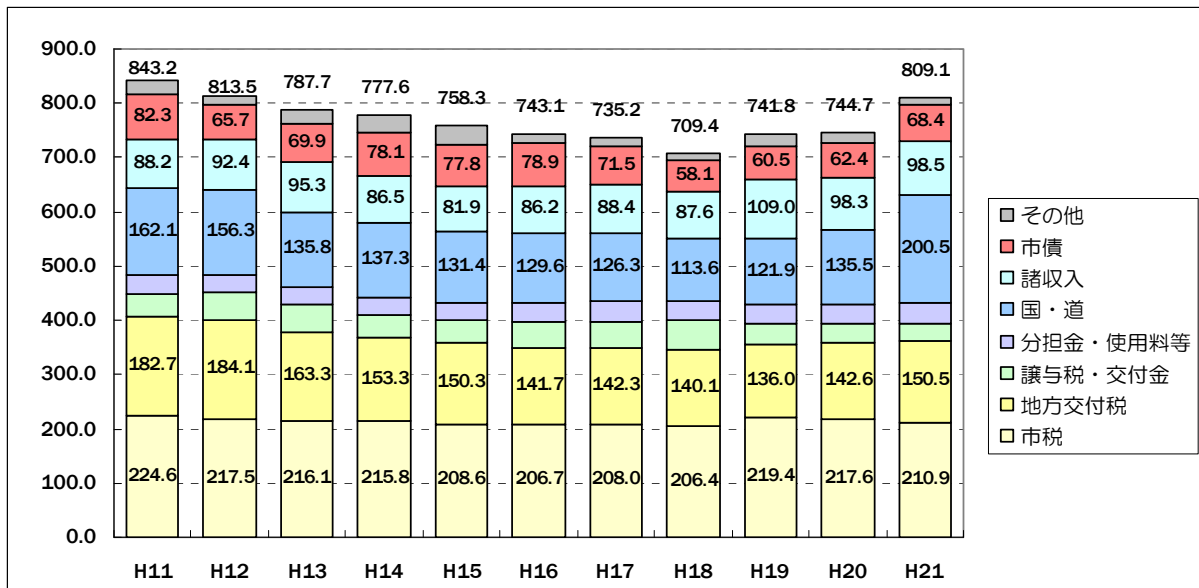


収入はこれからどうなるの？

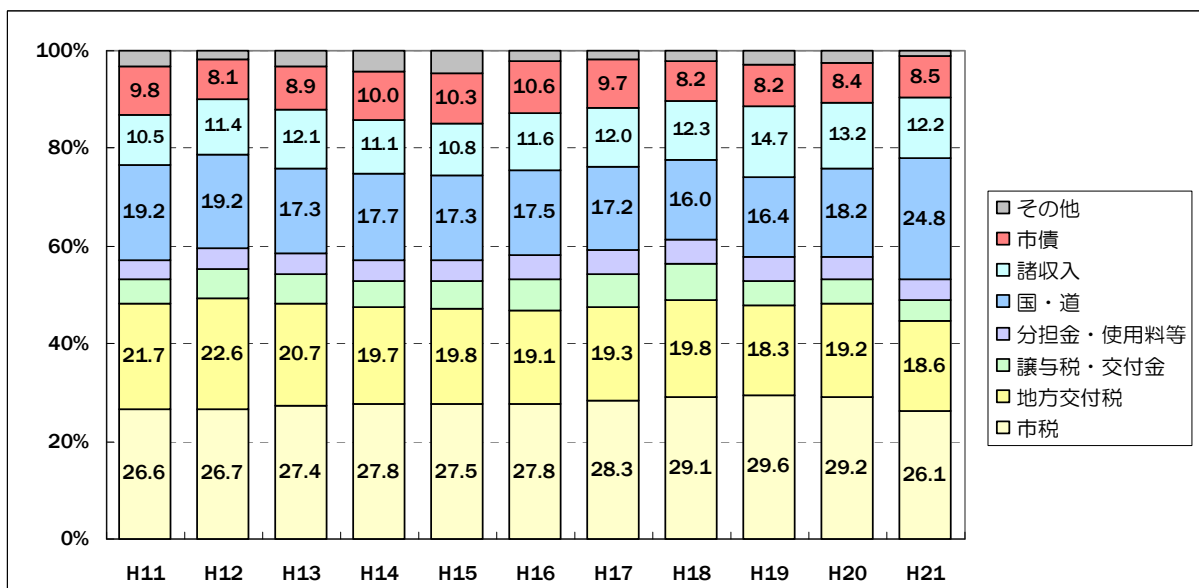
21 年度のような交付金収入は見込みづらいだらうね。税をはじめとする自主財源を少しでも確保するため、さまざまな取組を続けていくよ。



◇ 歳入の推移 (単位：億円)



◇ 歳入構成比の推移



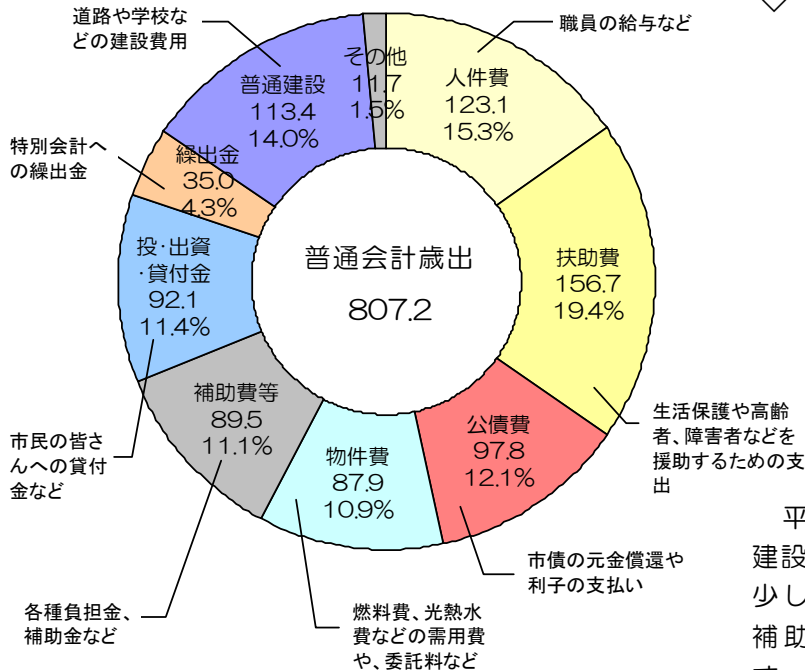
3. 歳出の状況

帯広市の支出にはどのようなものがあるの？

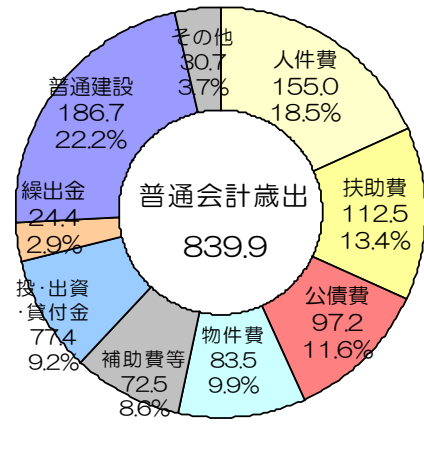


職員の給与などの人件費、社会保障費・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費などだよ。

◇ 平成21年度普通会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



◇ 平成11年度普通会計決算額＜歳出＞



平成11年度の状況と比較すると、普通建設事業費が73億円、人件費が32億円減少しているのに対し、扶助費が44億円、補助費等が17億円の増加となっています。



月収30万円の家計に例えてみると・・・
＜平成11年度と平成21年度の比較＞

支出 (出て行くお金)	【平成11年度】	【平成21年度】	【構成比】
食費 (人件費)	55,000円	44,000円	15.3%
医療費・保険料など (扶助費)	40,000円	56,000円	19.4%
ローンの返済 (公債費)	35,000円	35,000円	12.1%
水道代など (物件費・維持補修費・補助費)	60,000円	67,000円	23.3%
子どもへの仕送り (繰出金)	9,000円	12,000円	4.2%
家の改築など (普通建設事業費)	66,000円	40,000円	13.9%
その他 (貸付金・積立金・翌年度繰越金等)	35,000円	34,000円	11.8%
合計	300,000円	288,000円	100.0%



人件費、扶助費、公債費は、義務的経費といって支出が義務づけられる経費です。

帯広市では、定員適正化計画や市債借入のガイドラインを定めながら、人件費や公債費の抑制を図ってきました。

3. 歳出の状況



平成21年度の支出の特徴はななに？

穀類等乾燥調製貯蔵施設整備補助や、国の地域活性化交付金を活用した普通建設事業、定額給付金などの補助費、生活保護費などの扶助費が増えているんだ。

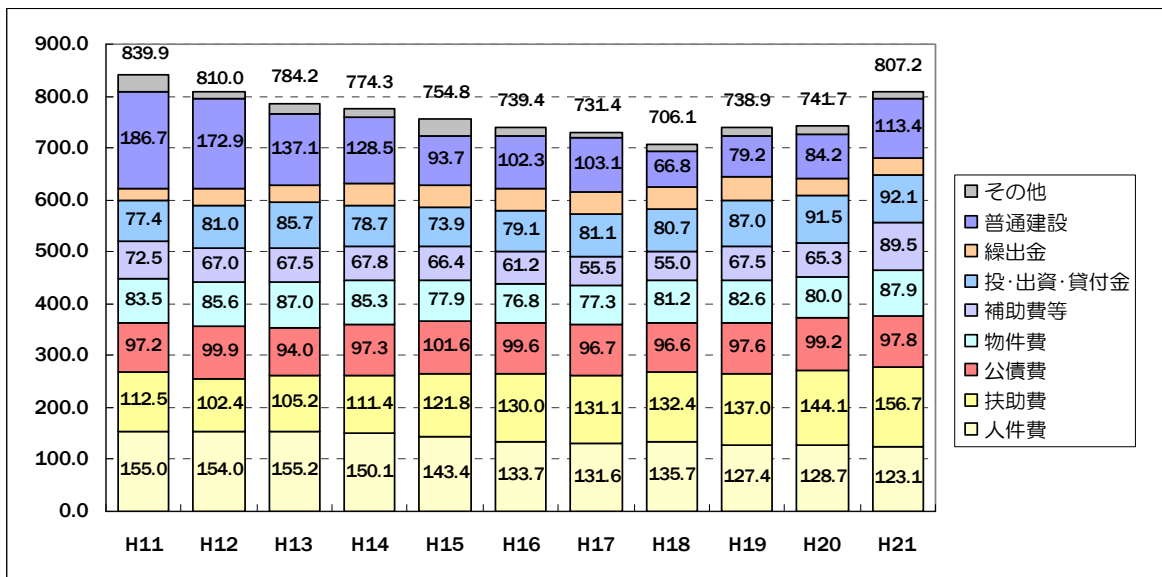


これから支出はどのようになっていくの？

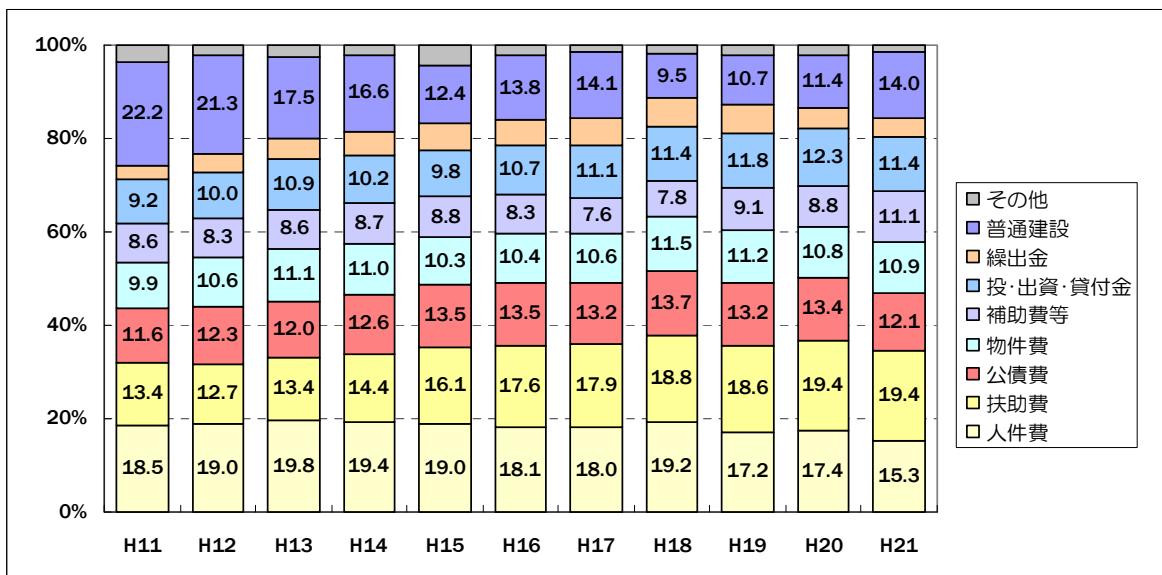
増大する社会保障費や景気浮揚対策をはじめ、限られた財源の中で、さまざまな市民ニーズに対応していくほか、十勝の食資源を活かして、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



◇ 歳出の推移 (単位：億円)



◇ 歳出構成比の推移



4. 基金の状況

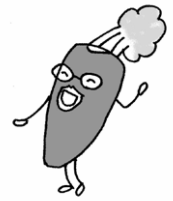


帯広市の貯金はどれくらいあるの？

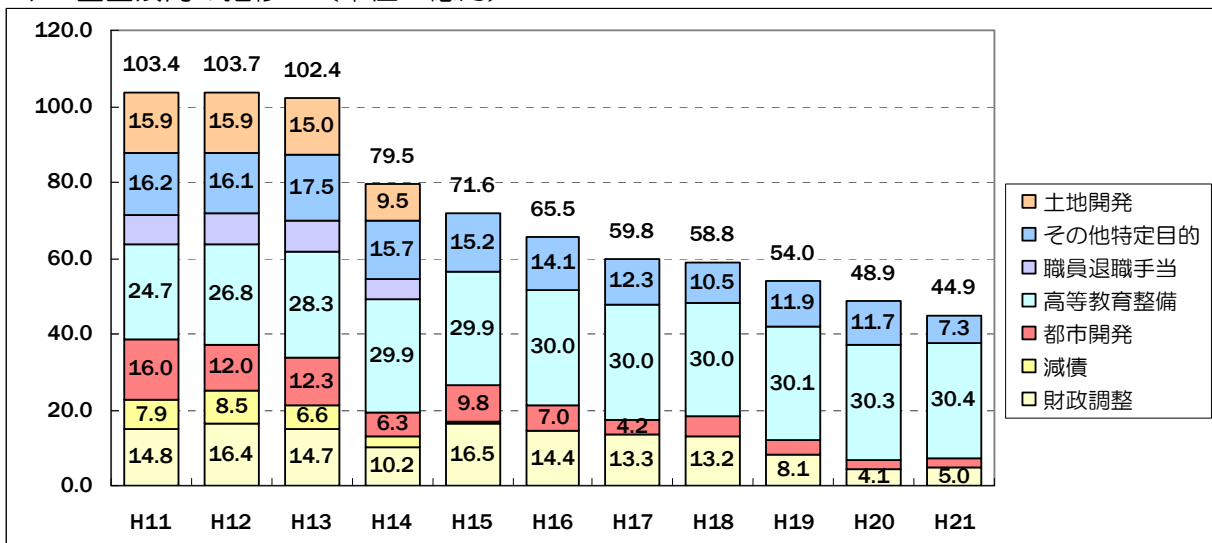
基金という貯金が、21年度末で45億円あるよ。

平成11年度と比べると半分以下になったんだね？

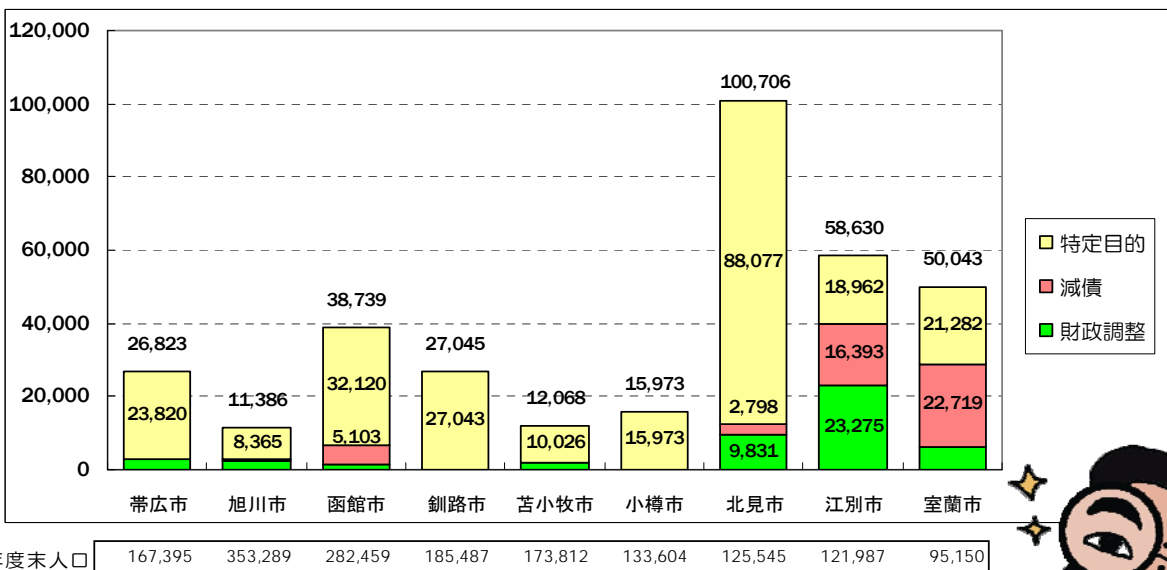
市税や交付税の収入が減っているなか、市民の皆さんからの様々な要望に応えるため、貯金を取り崩してきたからなんだ。



◇ 基金残高の推移 (単位：億円)



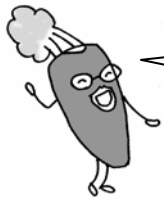
◇ 道内主要8市 一人当たり基金残高 (単位：円)



帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万7千円になるんだ。

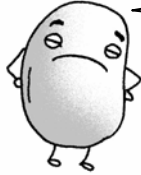


5. 市債残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、21年度末で958億円あるんだ。

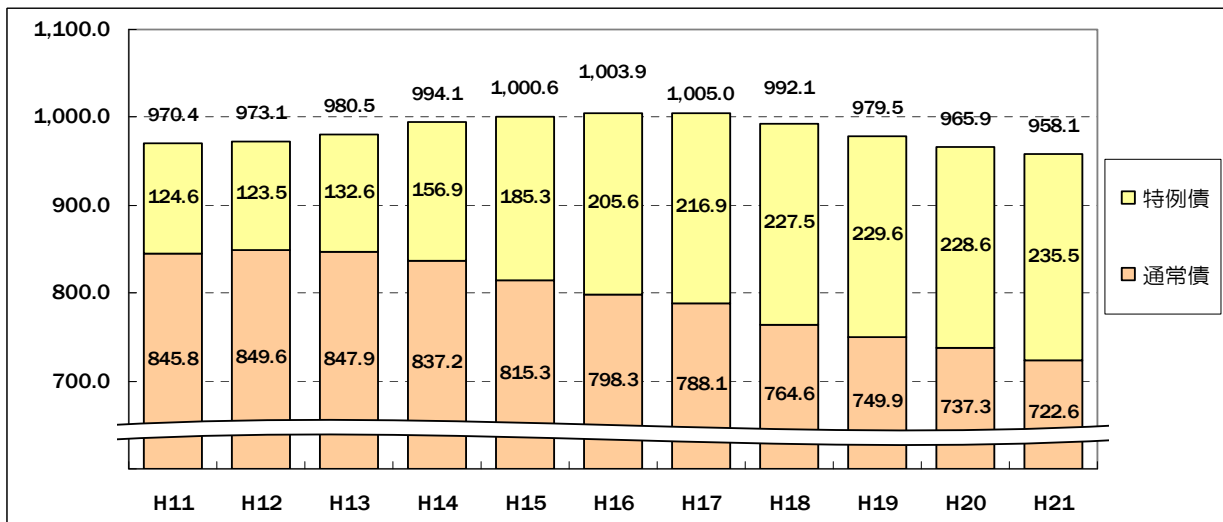


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に公共施設や道路等を整備するためにお金を借りる（通常債）けど、こうした施設等は今の市民だけでなく次の世代の市民も利用することができるため、長期の返済が許されているんだよ。



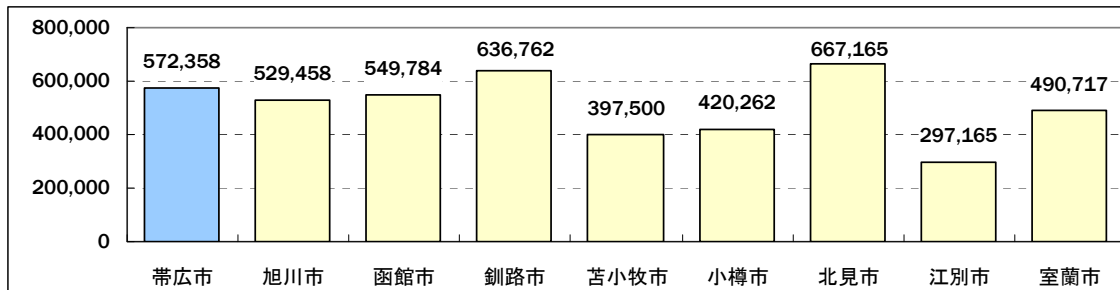
◇ 市債残高の推移（単位：億円）



借金総額では平成17年度をピークに、臨時財政対策債等の特例債を除いた通常債では平成12年度をピークに減少しているんだよ。これは通常債の発行上限額を概ね45億円と設定しているからなんだ。



◇ 道内主要8市 一人当たり市債残高（単位：円）



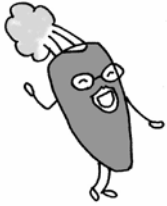
年度末人口 | 167,395 | 353,289 | 282,459 | 185,487 | 173,812 | 133,604 | 125,545 | 121,987 | 95,150



帯広市の借金を市民1人当たりになると、約57万2千円になるんだ。



6. 財政指標の状況



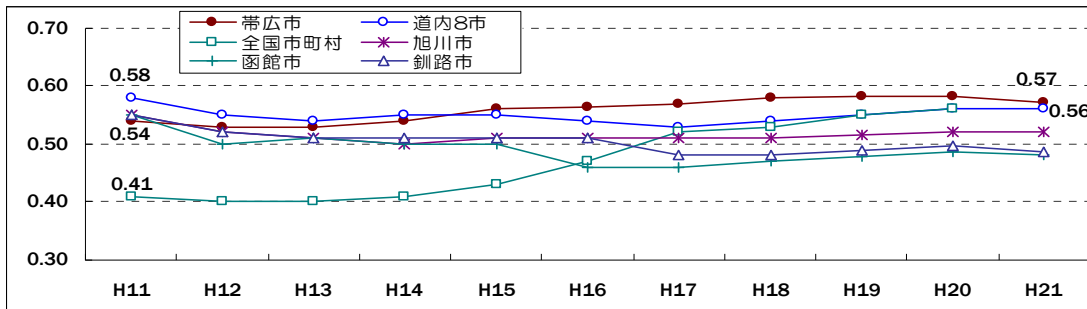
他の市町村と比べるとどうなっているの？

財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフ等は代表的な3つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

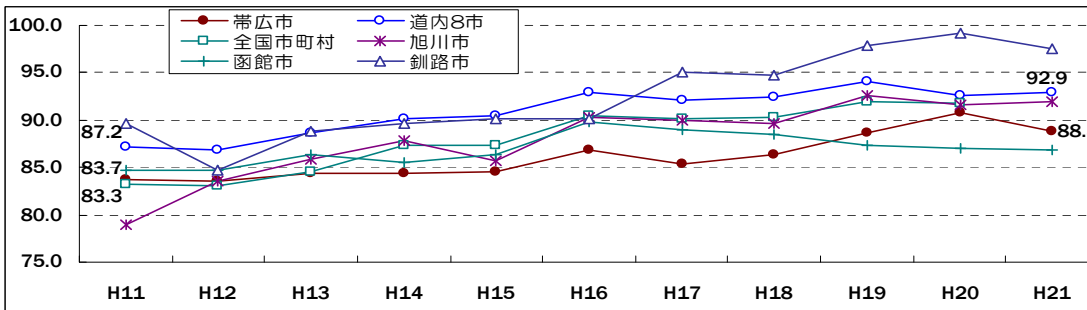
必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強いことを示します。帯広市は18年度からほぼ横ばいとなっておりましたが、21年度は0.57となりました。



経常収支比率

毎年継続的に入ってくる収入（経常的収入）から毎年継続的に支払われる支出（経常的支出）にどのくらい充てられたかを見るもので、数値が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

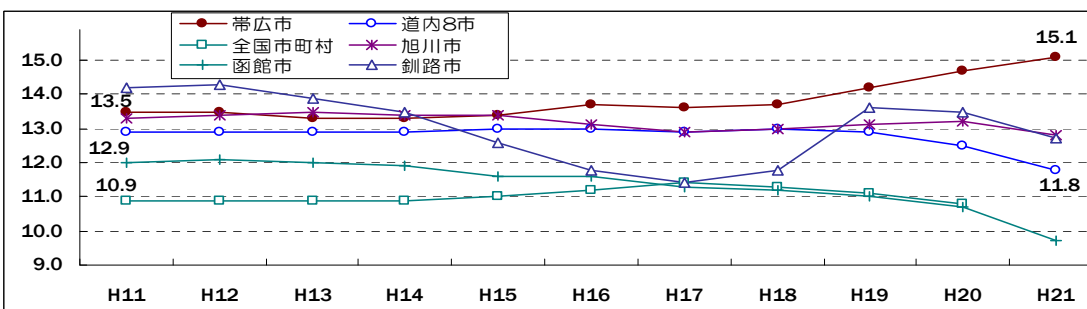
帯広市は18年度より上昇傾向にありましたが、21年度は臨時財政対策債の増額もあり88.8となりました。



起債制限比率

標準的な収入に対する借入金返済額の割合を見るもので、数値が小さいほど公共事業などへの投資がしやすくなります。

帯広市は過去に行った積極的なまちづくりや、地域経済活性化のための投資の影響などにより、平成19年度以降上昇し、21年度では15.1となりました。



<道内主要8市>

旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市





帯広市の財政は大丈夫なの？

市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇ 健全化判断比率（平成21年度決算） (単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
帯広市	—	—	12.1	117.9
早期健全化基準 (イエローカード)	11.48	16.48	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	40.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。
 ※実質公債費比率は、3カ年平均。



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率		
一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
特別会計			
公営企業会計	実質公債費比率		
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			



他の市町村と比べてみると、道内主要8市及び全道市町村の平均より上位に位置しているんだ。今後も健全な財政運営に努めていくよ。

健全化判断比率

※平成20年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-	-	11.9	137.3
函館市	-	-	10.0	128.7
釧路市	-	5.08	14.5	211.8
苫小牧市	-	3.47	11.7	132.7
小樽市	2.09	3.89	16.1	135.2
北見市	-	-	14.8	136.0
江別市	-	-	14.1	66.6
室蘭市	-	-	9.3	148.1
8市平均	-	-	12.8	137.1
帯広市	-	-	12.4	114.0
全道市町村	-	-	14.2	128.4
全国市町村	-	-	11.8	100.9

8. 財務4表



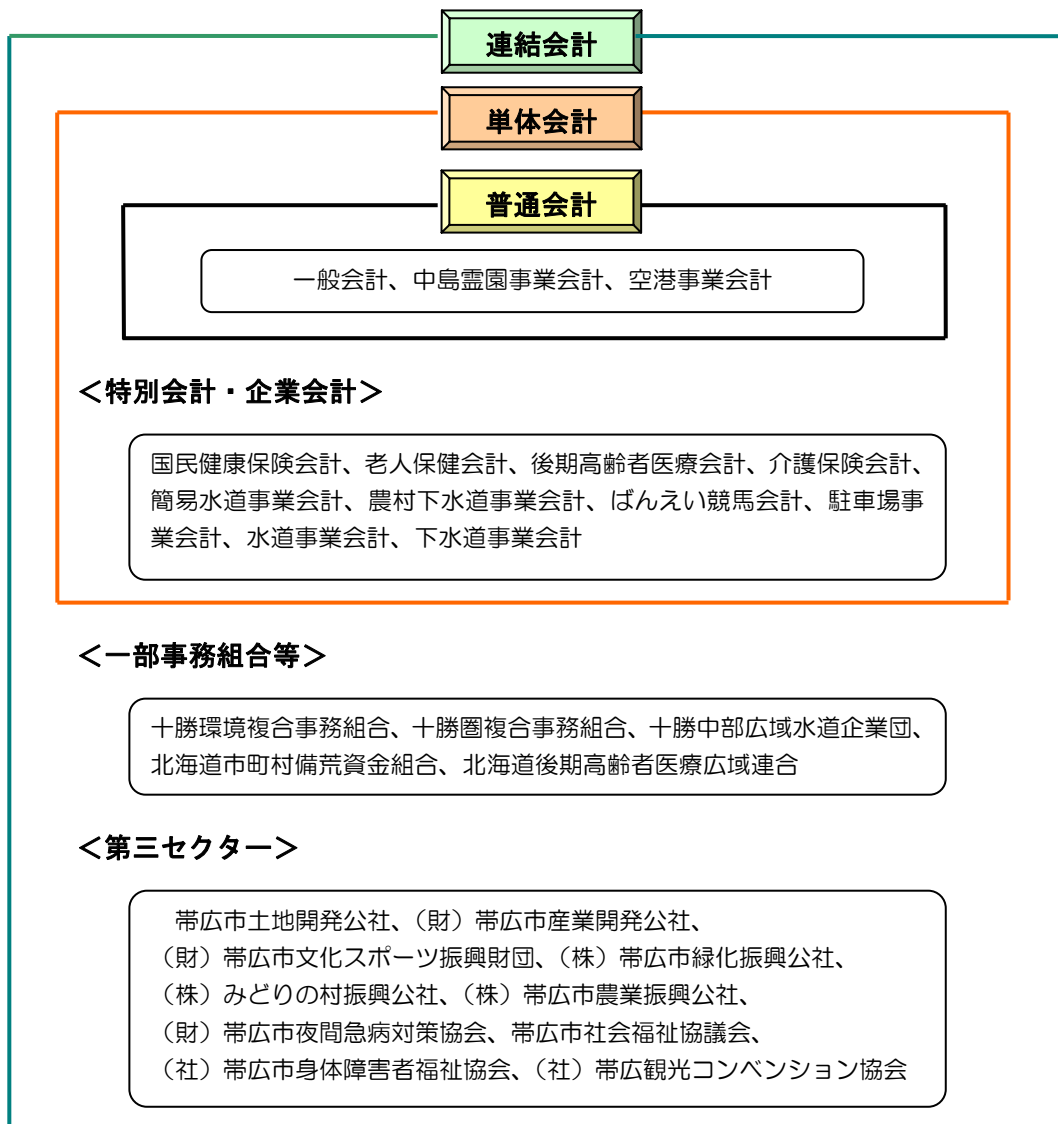
財政状況等を市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきたことから、「新地方公会計制度」が導入されたんだ。

新地方公会計制度ってなあに？

現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入し、帯広市全体の4つの財務書類を作成するんだ。次のページから、平成20年度財務書類を紹介するよ。



◇ 対象となる会計の範囲



※財務4表は、総務省から示された新公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。



I. 貸借対照表（バランスシート：B/S）（平成21年3月31日）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（現在までの世代が負担した金額）に分けて表示したものです。

- I 資産の部：これまで積み上げてきた資産を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資等など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来世代が負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、現在までの世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方				貸 方			
I 資産の部(これまで積み上げてきた資産)				II 負債の部(将来世代が負担する金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	209億9,688万円	252億8,293万円	184億 339万円	1 流動負債	105億5,071万円	156億1,302万円	158億2,700万円
(1) 資金	2億9,848万円	15億9,934万円	34億4,653万円	(1) 賞与引当金等	6億3,700万円	6億3,700万円	6億4,274万円
(2) 債権 未収金、貸付金など	34億9,969万円	55億6,103万円	57億9,642万円	(2) 地方債(短期) 翌年度償還予定地方債	99億1,371万円	144億4,698万円	144億4,698万円
(3) 有価証券	2億8,156万円	2億9,156万円	7億1,804万円	(3) その他 未払金、預り金など		5億2,904万円	7億3,728万円
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	169億1,715万円	178億3,100万円	84億4,240万円	2 非流動負債	1,023億6,996万円	1,521億5,058万円	1,666億9,525万円
2 非金融資産	3,608億4,604万円	4,809億6,549万円	5,159億7,271万円	(1) 地方債	867億3,202万円	1,364億5,619万円	1,479億7,217万円
(1) 事業用資産				(2) 借入金	6億9,766万円	6億9,766万円	30億2,689万円
庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	1,398億 702万円	1,453億4,588万円	1,587億3,072万円	(3) 退職給付引当金等	149億4,028万円	149億9,673万円	153億4,775万円
(2) インフラ資産				(4) その他の非流動負債			3億4,844万円
道路、公園など	2,210億3,902万円	3,356億1,961万円	3,572億4,199万円	負債合計	1,129億2,067万円	1,677億6,360万円	1,825億2,225万円
資産合計	3,818億4,292万円	5,062億4,842万円	5,343億7,610万円	III 純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
				純資産合計	2,689億2,225万円	3,384億8,482万円	3,518億5,385万円
				負債・純資産合計	3,818億4,292万円	5,062億4,842万円	5,343億7,610万円



現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっているんだ。そこで、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになるんだ。

総資産のうち純資産である2,689億円（普通）、3,385億円（単体）、3,519億円（連結）については、現在までの世代や国、道が負担しているが、負債である1,129億円（普通）、1,678億円（単体）、1,825億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになるよ。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因だね。

8. 財務4表



Ⅱ. 行政コスト計算書（PL）（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職給付引当額）など
 - (2) 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - (3) 経費など：委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

		普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計		535億4,555万円	952億9,328万円	1,077億4,234万円
1 経常業務費用	(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	133億3,126万円	145億2,060万円	152億3,043万円
	(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費 減価償却費など	59億4,990万円	77億1,185万円	80億7,679万円
	(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	113億5,400万円	262億7,099万円	279億8,323万円
2 移転支出 他会計への支出額 社会保障給付費など		229億1,039万円	467億8,984万円	564億5,189万円
経常収益合計		43億1,425万円	229億8,741万円	252億6,192万円
1 業務収益 使用料、手数料など		36億3,928万円	221億9,705万円	243億6,298万円
2 業務関連収益 受取利息など		6億7,497万円	7億9,036万円	8億9,894万円
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）		492億3,130万円	723億587万円	824億8,042万円



平成20年度の行政コスト総額（経常費用合計）は、535億円（普通）、953億円（単体）、1,077億円（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、43億円（普通）、230億円（単体）、253億円（連結）になっているよ。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純行政コスト）は、492億円（普通）、724億円（単体）、825億円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などで賄っているんだ。

単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているから、経常収益は多くなるんだよ。



Ⅲ. 純資産変動計算書（NW）（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（現在までの世代が負担した金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - （1）財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - （2）財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

		普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高		2,685億9,161万円	3,366億6,656万円	3,490億9,940万円
財源変動の部	1 (1) 財源の用途	△678億8,265万円	△957億9,394万円	△1,079億 520万円
	純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	△492億3,130万円	△723億 587万円	△824億8,042万円
	固定資産形成・基金への財源措置など	△186億5,135万円	△234億8,807万円	△254億2,478万円
	(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	691億 133万円	984億5,533万円	1,121億9,451万円
2 資産形成充当財源変動の部		49億5,199万円	51億4,651万円	51億6,723万円
3 その他の純資産変動の部		△58億4,003万円	△59億8,964万円	△67億 209万円
当期変動額		3億3,064万円	18億1,826万円	27億5,445万円
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		2,689億2,225万円	3,384億8,482万円	3,518億5,385万円



純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加、つまり将来世代に資産を残したことを意味するんだよ。

平成20年度においては、純資産は3億円（普通）、18億円（単体）、28億円（連結）の増加があり、年度末には、2,689億円（普通）、3,385億円（単体）、3,519億円（連結）になっているよ。



8. 財務4表



IV. 資金収支計算書（CF）（平成20年4月1日から平成21年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	2億8,787万円	17億4,496万円	31億5,649万円
1 経常的収支	91億7,575万円	147億3,006万円	173億7,792万円
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	488億4,319万円	886億3,469万円	1,007億6,535万円
(2) 経常的収入 税込、国庫支出金など	580億1,894万円	1,033億6,475万円	1,181億4,327万円
2 資本的収支	△51億5,735万円	△78億4,995万円	△80億9,321万円
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	151億4,285万円	187億5,008万円	197億7,341万円
(2) 資本的収入 貸付金元利収入	99億8,550万円	109億 13万円	116億8,020万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (経常的収支 + 資本的収支)	40億1,840万円	68億8,011万円	92億8,471万円
3 財務的収支	△40億 779万円	△70億2,573万円	△89億9,467万円
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	119億 9万円	212億9,013万円	270億2,249万円
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	78億9,230万円	142億6,440万円	180億2,782万円
当期資金収支	1,061万円	△1億4,562万円	2億9,004万円
期末資金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	2億9,848万円	15億9,934万円	34億4,653万円



平成20年度は、①経常収支がプラスになっていること、②資本的収支が資産形成を積極的に行ったことからマイナスとなっているが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）ではプラスとなっていること、③地方債の新規発行を抑制し、返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること、から堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかるんだ。

これら4つの財務書類から、以下のことがわかるよ。



財務4表の相関関係（数値は普通会計ベース）



<貸借対照表（BS）>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	2億9,848万円	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	2,689億2,225万円
資産合計	3,818億4,292万円	負債・純資産合計	3,818億4,292万円

<資金収支計算書（CF）>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
→ 期末資金残高	2億9,848万円

<純資産変動計算書（NW）>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
→ 純経常費用への財源措置	492億3,130万円
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
→ 期末純資産残高	2,689億2,225万円

<行政コスト計算書（PL）>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
→ 純経常費用（純行政コスト）	492億3,130万円



市民1人あたりの資産&負債

	普通会計	単体会計	連結会計
資 産	2,266 千円	3,004 千円	3,171 千円
負 債	670 千円	995 千円	1,083 千円

※H21.3.31 現在の住民基本台帳人口（168,532人）による。



普通会計の市民1人あたり資産（226万6千円）は、固定資産などの非金融資産が214万1千円、金融資産が12万5千円となっているよ。単体会計では、非金融資産285万4千円、金融資産は15万円で、連結会計では、非金融資産306万2千円、金融資産10万9千円となっているよ。

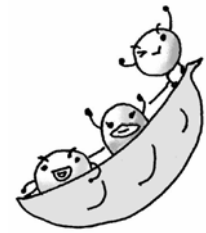
普通会計の市民1人あたりの負債は67万円で、単体会計では99万5千円、連結会計では108万3千円となっているよ。

8. 財務4表



純資産比率&基礎的財政収支

- ◇ 純資産比率【純資産合計／資産合計】
現在までの世代がすでに負担した資産の割合を示す指標。
- ◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】
地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入のバランスを示す。



	普通会計	単体会計	連結会計
純資産比率	70.4%	66.9%	65.8%
基礎的財政収支	40億1,840万円	68億8,011万円	92億8,471万円

純資産比率はこの指標が高いほど、これまでの世代が資産形成コストの大きな部分を負担してきたことになり、将来世代の負担が少ないことになるんだ。普通会計で70.4%、単体会計で66.9%、連結会計で65.8%となっていることから、道路、公園などの総資産のうち約70%は現在までの世代が負担してくれたんだ。

プライマリーバランスは、これがゼロあるいはプラスであれば、単年度の税金などによってその年の収支がまかなえていることを表しているんだよ。普通会計で40億1,840万円、単体会計で68億8,011万円、連結会計で92億8,471万円となっているから、持続可能な財政運営となっているよ。



受益者負担の割合&市民1人あたり行政コスト

- ◇ 受益者負担の割合【経常収益（業務収益）／経常費用】
行政サービスの提供に対して、受益者が直接負担する割合。
- ◇ 市民1人あたり行政コスト【純経常費用／住民基本台帳人口】

	普通会計	単体会計	連結会計
受益者負担の割合	6.8%	23.3%	22.6%
市民1人あたり行政コスト	292千円	429千円	489千円

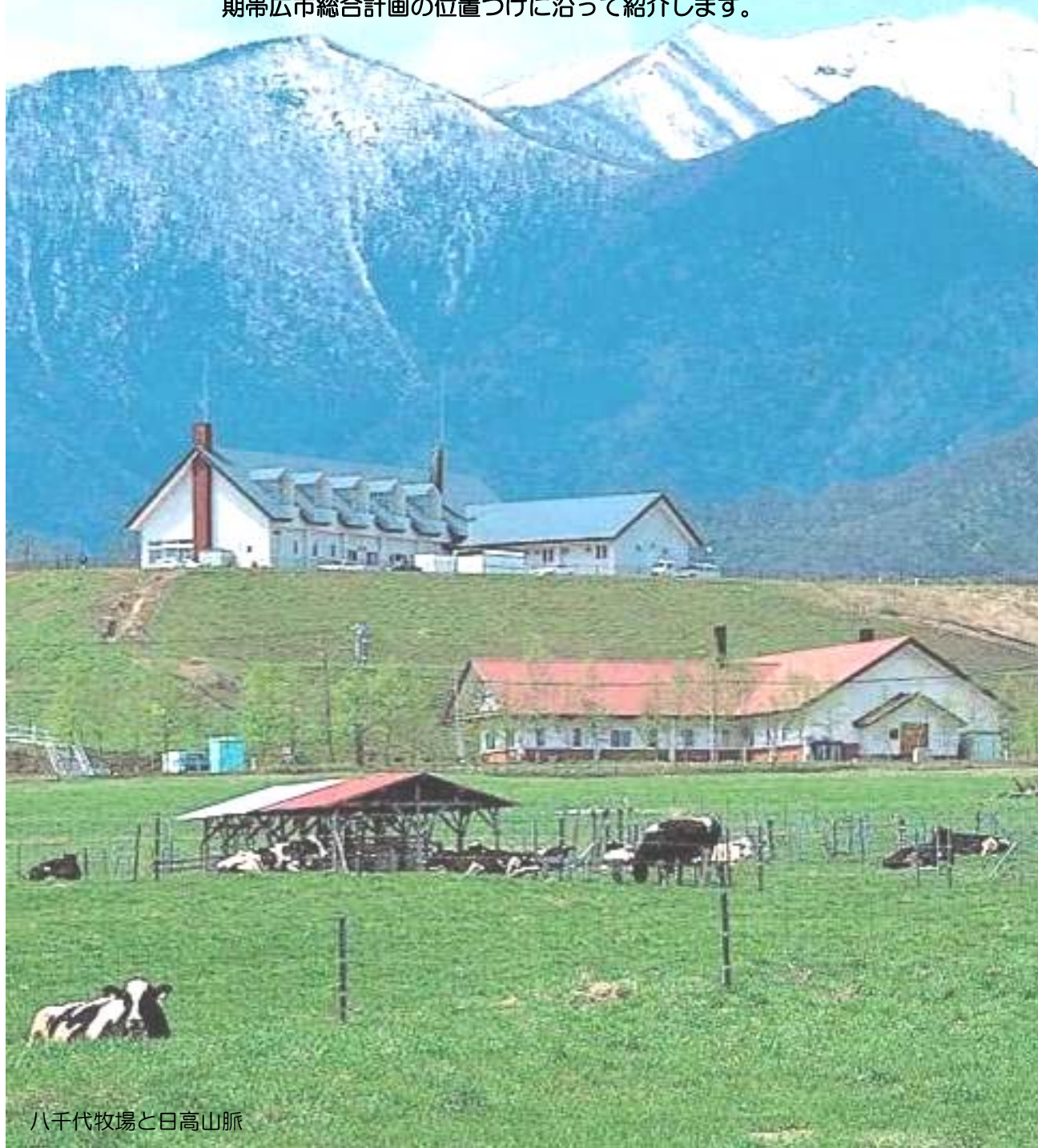
受益者負担率の割合は、普通会計で6.8%、単体会計23.3%、連結会計22.6%となっており、行政サービスの多くは税や地方交付税の一般財源、国や道からの補助金で賄われているんだ。

単体及び連結会計は、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担の割合は高くなるんだ。



平成21年度の主な仕事の内容

帯広市が平成21年度に行った主な事業について、第5期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



八千代牧場と日高山脈

9. 主な仕事の内容



1. 安心安全都市

(単位：千円)

	事業名	事業費	事業内容
○	妊婦健康診査の拡大	117,507	・公費負担を5回から14回に拡大 ・超音波検査を1回から6回に拡大し、年齢制限を撤廃
○	大腸がん検診機会の拡大	25,582	・施設検診の新設により受診機会を拡大
○	「ねんりんピック北海道・札幌2009」の開催	7,880	・テニス交流大会の開催（9月5日～7日）
◎	小規模福祉施設スプリンクラー等整備	39,859	・認知症高齢者グループホームにスプリンクラー設置
○	高齢者・障害者に対する交通費助成	107,783	・所得制限を見直し対象者を拡大 （高齢者バス券交付、重度障害者等移動制約者タクシー料金助成、心身障害者（児）通所施設等交通費助成、精神障害者回復者通所施設交通費助成）
○	障害者自立支援法利用者負担の軽減等	30,696	・利用者負担の見直し及び事業者の経営基盤の強化
○	児童保育センター待機児童対策	40,930	・分室5カ所の運営（若葉、豊成で新設）
◎	児童保育センター整備事業	26,041	・愛国、清川児童保育センター開所、啓親分室の設置
○	栄・南保育所の民間移管	39,492	・施設整備など
○	特別保育事業の拡充	527,799	・乳児保育に係る受入枠を拡大（日赤東保育所） ・私立保育所の障害児及び要支援児保育体制の整備 ・延長保育の拡大（日赤東保育所、すいせい保育所） ・休日・一時保育の拡大（日赤東保育所） ・病後児保育を民間託児所2カ所での受入れに見直し
○	母子家庭高等技能訓練促進事業	10,779	・訓練促進費の支給期間を、修業期間全期間に拡充
○	国民健康保険料の軽減	147,546	・一人当たり保険料の据置
○	国保特定健診、ドック事業	71,466	・人間ドックを廃止し、特定健診を拡大
◎	国保納付書付き督促状の導入	3,256	・国保料について納付書の機能を持たせた督促状に変更
◎	後期高齢者ドック事業	2,088	・脳ドック、歯科ドックの実施
○	介護報酬改定と保険料負担の軽減	140,048	・保険料基準額の据置
○	中島霊園の整備	49,357	・霊園用地の取得、粗造成など
○	緊急貯水槽整備	93,300	・南町地区（南町中）
○	防災体制の充実	43,223	・防災備蓄庫の整備 ・災害用備品の更新 ・地域防災無線デジタル化移行のための実施設計 ・洪水ハザードマップの作成 ・被災者支援システムの導入 ・上下水道無線機器の整備 など
◎	救急救命体制の充実	39,995	・高規格救急自動車 1台更新
◎	消防体制の充実	132,963	・小型動力ポンプ付水槽車1台更新、多機能型化学消防ポンプ自動車1台導入 ・消火栓の整備（新設1基、更新1基） ・防火水槽の新設（帯広の森コミセン1基） ・消防団ヘルメット等資機材一式整備
◎	交通安全教育・運動の推進	8,930	・交通安全指導・広報車1台更新 ・交通安全教室資機材一式購入

◎・・・平成21年度に新たに始めた事業

○・・・これまでの内容を拡充した事業

2. 産業複合都市

(単位：千円)

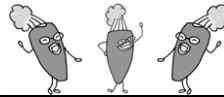
	事業名	事業費	事業内容
◎	帯広リサーチ&ビジネスパーク構想の推進	2,955	・帯広地域産学官連携推進会議を設立し、研究成果活用事業等を実施
○	道営畑地帯総合整備事業	106,834	・明渠、暗渠排水工事などによる生産基盤の整備（川西北、大正北、川西西地区）
○	食育の推進	4,346	・農業技術センター食育展示ほ受け入れ ・学校への出前農業体験指導 ・「食育フェスティバル」の開催 ・地場産業と食育推進関連図書資料の整備
○	農地・水・環境保全向上対策	12,145	・化学肥料、農薬の大幅な低減に取り組む営農活動への支援（2地区） ・農地・水・環境の保全のため、地域が共同で実施する活動への支援（2地区）
◎	道営草地整備事業	8,559	・酪農家及び八千代牧場の草地整備
◎	家畜伝染病互助基金補助	1,000	・酪農経営におけるサルモネラ症発生による経済的損失について、生産者・農業協同組合・市の3者により互助補償する制度を整備
◎	エコランド帯広整備事業	20,428	・サラダ館へのペレットボイラー設置など
◎	中小企業の人材育成	500	・中小企業研修連携会議を設置し、地域の産学官、関係支援機関が連携を強化し、総合的、効果的な人材育成を推進
○	中小企業振興融資貸付金	6,949,537	・中小企業の資金調達の円滑化を図るための貸付金及び保証料等補給金
◎	プレミアム付商品券事業	30,000	・プレミアム付商品券事業に参画・支援
◎	市街地再開発事業	41,646	・中心市街地活性化基本計画の「住実ゾーン」形成モデル地区である開広団地地区市街地再開発事業を支援
◎	幸福ふれあい広場の整備	2,494	・幸福せしモニー広場整備（木製アーチ塗装、鐘取替） ・幸福駅利活用計画の策定
◎	観光客の誘致	13,993	・バスツアー、レンタサイクル、道東道利活用PR等の集客交流地域活性化事業の実施 ・「恋人の聖地誕生祭」の開催 ・市内の駅やホテルへのレンタサイクルの配備 ・平原まつり阿波おどり大会の開催 ・ばんえい十勝まんぷく味覚まつりの開催
○	帯広職業能力開発センターの整備	30,525	・帯広職業能力開発センター建設費を補助
◎	人材確保・マッチング事業	4,045	・雇用の場の確保と拡大を推進するため、求人側と求職者のマッチングを実施
◎	ふるさと雇用再生特別対策推進事業	43,414	・地域デザインを活用した地場加工品の販路開拓 ・ばんえい競馬の馬厩肥を活用したマッシュルーム栽培
○	季節労働者・離職者等雇用対策事業	84,797	・除伐枝打業務など季節労働者の雇用対策事業の拡大

◎・・・平成21年度に新たに始めた事業

○・・・これまでの内容を拡充した事業



9. 主な仕事の内容



3. 環境共生都市

(単位：千円)

	事業名	事業費	事業内容
◎	環境モデル都市推進協議会の設置	-	・市民、企業、大学、行政などが一丸となって環境と経済が両立する社会を目指し、温室効果ガス排出量削減の取組を推進するための協議会を設立 ・帯広市環境モデル都市行動計画の5つの視点ごとにワーキンググループを設置し、具体的に検討
◎	新エネルギー導入促進事業	88,108	・木質ペレットストーブ導入促進補助金の拡充 ・木質ペレットストーブ燃料費補助金の導入 ・住宅用太陽光発電システム導入促進補助金の拡充 ・住宅用太陽光発電システム導入促進貸付金の導入
◎	国内クレジット制度排出削減事業	226	・ESCO事業により削減したCO2排出量の一部を売却（売却料=130）
◎	新エネルギー事業調査	1,806	・新エネルギーの導入に向けた市民参加型の（仮称）「市民エネルギー基金」創設に向け、先行事例や、諸施策に関する動向を調査・検討
◎	道路照明灯省エネルギー化事業	104,844	・水銀灯を高圧ナトリウム灯と無電極放電灯へ変更
○	（仮称）クリーンセンター整備事業	64,995	・新一般廃棄物最終処分場の建設（建設工事2年目）
○	公園の整備	298,080	・サケのふる里公園、中島霊園、公園施設整備など
○	帯広の森の整備	100,073	・用地取得、園路整備
○	帯広の森・はぐくむの整備	154,834	・帯広の森の利活用、森の育成の拠点施設として整備
◎	大分市みどりの親善交流	1,636	・みどりの親善訪問団を派遣し、大分市の市民植樹祭に参加
○	公営住宅建替事業	229,180	・大空団地（3街区）建設工事、ストック総合改善事業など
○	稲田・川西地区新市街地開発事業	902,468	・区画道路、公園、上下水道整備など
◎	住宅サポート事業	125	・国、道の施策、住宅マスタープラン施策の検討
○	上水道の整備	753,452	・配水管の整備
○	稲田浄水場等施設改修	162,196	・浄水棟（池棟・薬注棟）耐震補強等工事など
○	下水道の整備	478,804	・污水管、雨水管の整備
○	終末処理場施設改修	618,008	・帯広川下水終末処理場耐震補強工事など
○	下水道GISの整備	27,610	・下水道管渠施設データ整備
○	道路の整備	2,282,614	・特殊舗装、道路側溝整備工事の実施 ・生活道路などの整備（公共事業緊急3ヵ年集中投資プラン含む） ・幹線道路などの整備（公共事業緊急3ヵ年集中投資プラン含む）
◎	自転車道ネットワーク計画の検討・調査	3,602	・自転車・歩行者道環境整備検討委員会の設立、交通量調査、主要な動線の検討など
◎	除雪機械の更新・増強	70,996	・除雪トラック、除雪グレーダー、小型ロータリー除雪車 各1台

◎・・・平成21年度に新たに始めた事業

○・・・これまでの内容を拡充した事業

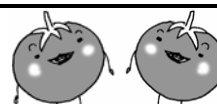
4. 生涯学習都市

(単位：千円)

	事業名	事業費	事業内容
○	幼稚園就園の奨励	137,050	・就園奨励費の補助拡大
◎	活力ある学校づくり支援事業	10,000	・創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援
○	特別支援教育の推進	72,144	・情緒学級の新設（4校） ・特別支援教育補助員の増員（1人） ・小中学校における身障者用トイレの改修（1校）など
◎	学校給食費の改定	686,990	・安全安心な献立内容を維持するための食材購入費など
○	新たな学校給食調理場の検討	2,363	・新学校給食調理場建設事業化調査の実施
○	就学援助制度の充実	262,963	・医療券有効期間の延長、体育実技用具費（スケート靴）の現物支給への変更など
◎	小中学校の情報教育推進及び理科教育設備の整備	226,864	・パソコン室用、クラス用及び校務用のパソコン整備 ・移動式大型デジタルテレビ配備（全校） ・校内LAN整備（36校） ・デジタル顕微鏡の導入（全校） ・新学習指導要領に対応した理科教材の導入
◎	環境学習の充実	650	・専門的な関連教員を整備し、学校における環境教育の推進に向け支援 ・環境教育の教材調査研究、資料の配布
◎	豊成小学校移転改築	65,384	・調査設計など
○	学校施設耐震化事業	785,278	・改築・補強工事（若葉小、大空小、第三中、大空中） ・調査設計（啓西小、栄小、第一中） ・校舎耐震二次診断（小学校12校、中学校10校）
◎	南商高の教育環境整備	4,831	・普通教室（15室）に校内LANを整備 ・大型デジタルテレビ、ノートパソコンの導入 ・新学習指導要領に対応した理科教材の導入
◎	児童会館の整備	25,082	・電子顕微鏡、高速度カメラの導入など
◎	動物園正門整備	27,280	・正門前トイレ及び旧事務所の解体、正門の整備
◎	百年記念館の整備	8,453	・2号室のステージや音響機器等の改修
◎	劇団四季鑑賞事業	1,408	・劇団四季より市内の小学6年生を対象に「こころの劇場」への無料招待を受け、舞台鑑賞の機会を提供
◎	文化環境の充実	46,169	・市民文化ホール小ホール舞台等機構改修など
◎	帯広の森屋内スピードスケート場（以下、屋内SS場）の利用促進事業	5,751	・小中学校への授業開放（小学校26校、中学校12校） ・体づくり事業の開催
◎	スケート競技の振興	24,150	・スピードスケート国際大会の開催 ・屋内SS場のナショナルトレーニングセンターの指定 ・屋内SS場オープニングセレモニーの開催
◎	屋内SS場の整備と効率的運営	2,574,710	・屋内SS場建設工事、駐車場整備、備品整備 ・ネーミングライツの導入、広告の掲示 ・室内空間熱環境の検証
○	子どもの居場所づくり事業	5,043	・放課後、週休日などに児童が地域住民や異なる学年の児童と交流できる機会・場所を設置
◎	DV防止講演会	236	・DV防止の意識づくりに向けた講演会の実施

◎・・・平成21年度に新たに始めた事業

○・・・これまでの内容を拡充した事業



9. 主な仕事の内容

5. 広域連携都市

(単位：千円)

	事業名	事業費	事業内容
◎	空港の整備	4,722	・ 航空灯火無停電化の実施設計
◎	バス路線網の充実事業	5,888	・ 帯広市地域公共交通活性化協議会の実施する事業に対し支援し、適切なバスネットワークの形成や、バス交通の利用促進策を推進
◎	移住の促進	192	・ 移住情報の発信、移住啓発リーフレットの配布
◎	国際姉妹都市との環境協力・連携調査	544	・ マディソン市における先進的取組を調査・研修
◎	環境保全対策の情報発信	399	・ JICA帯広の研修員に、環境施策の小冊子を提供
○	農村地域ブロードバンド化	4,750	・ WiMAX（無線方式の高速通信）による農村地域ブロードバンド化に対する支援

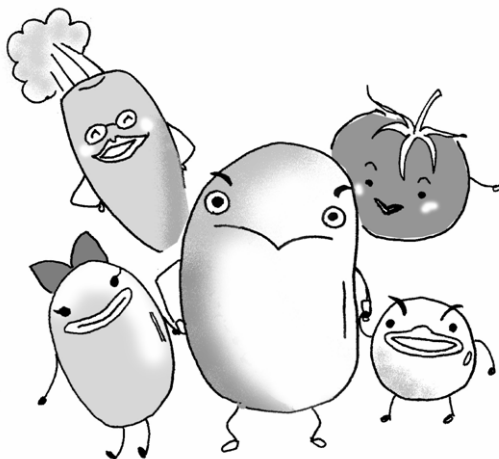
6. 市民自治と自治体経営

(単位：千円)

	事業名	事業費	事業内容
◎	広報紙の配布箇所の拡大	159	・ コンビニエンスストアでの配布を開始
○	第六期総合計画の策定	-	・ 基本構想及び基本計画の策定
○	分野別計画の策定	-	・ 帯広市地域福祉計画 ・ 第二期帯広市障害者計画 ・ おびひろこども未来プラン ・ 第5期帯広市農業・農村基本計画 ・ 第二期帯広市環境基本計画 ・ 帯広市一般廃棄物処理基本計画 ・ 帯広市地域情報化推進プランⅡ ・ 帯広市教育基本計画 ・ おびひろ男女共同参画プラン ・ 第二期帯広市アイヌ施策推進計画 など
○	地上デジタル放送対策	10,860	・ 市庁舎等テレビの地上デジタル放送化 ・ 市庁舎等の電波障害解消対策など
◎	収納率向上対策	1,305	・ 保育料コンビニ納付の開始
○	コミュニティ施設の整備	97,996	・ (仮称)西地区福祉センター建設(建設工事1年目)
○	公的資金の繰上償還	1,077,961	・ 高金利の公的資金繰上償還及び民間資金等への借換

◎・・・平成21年度に新たに始めた事業

○・・・これまでの内容を拡充した事業



◇ 用語解説



地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の全国の地方公共団体全体の収支見込のことをいいます。行財政制度の改正に伴う経費の増減等の積算及び経済の動向なども見込まれており、個々の地方公共団体の行財政運営の指針となるものです。国会に提出されるほか、一般にも公表されております。



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分にに応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



定員適正化計画

定員管理を計画的に行うために、平成16年度から平成21年度までに、職員163名を減員することなどを明らかにした計画のことです。定年退職者数の一定数は補充しないなどの取組みを行った結果、平成21年度をもって目標値を達しています。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1147)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「帯広のまちづくり」→「帯広市の財政」
→「帯広市『財政の状況』」へお進みください。